

第二期競馬活性化計画に基づく

事業実施状況及び事業収支改善進捗状況評価について

平成30年9月
地方競馬全国協会

1. これまでの経緯

地方競馬主催者（以下「主催者」という。）の経営は、長期低迷する景気や趣味及びレジャーの多様化等の社会状況の変化を背景とし、平成3年度以降売上が低迷し、ピーク時の約3分の1の水準まで減少するなど、厳しい状況にあった。

このような状況を改善するため、「競馬連携計画（平成17～19年度）」、「第一期競馬活性化計画（平成20～24年度）」、「第二期競馬活性化計画（平成25～29年度）」を策定し、

- ① 開催の競合を解消するための全国又はブロック的な視点からの日程調整やナイター施設の整備による重複開催の減少、
- ② お客様に対し、購買意欲を高めるための番組の体系化や統一化を促進する等魅力あるレースの提供を行うとともに、その情報の提供充実等の利便性の向上
- ③ 主催者共同の勝馬投票券発払いシステム（以下「共同TZS」という。）や投票・映像・情報の各データの伝送ネットワークの統合（以下「統合NW」という。）等の地方競馬全体のインフラ整備による開催コストの低減、及び中央競馬との勝馬投票券の相互発売等に取り組んできた。

2. 第二期競馬活性化計画に基づく取組

第二期競馬活性化計画に基づき、平成25年度から29年度の5年間は別紙1のとおり、特に地方競馬主催者が連携して実施する広報による発売機会の拡大や地方競馬主催者が共同で活用する投票システム等の整備によるお客様の利便性の向上等に取り組んできた。

3. 第二期競馬活性化計画の基づく取組による収支改善の状況

第一期競馬活性化計画に基づき整備された地方競馬共同 TZS により、地方競馬と中央競馬の相互発売が可能となったが、平成 25 年度からの第二期競馬活性化計画に基づき取組により、発売機会の拡大等が図られたことで、在宅投票を中心に売上が大きく増加するとともに、地方競馬間または中央競馬との連携した発売による業務協力金等による収入も増加し、収益率についても全ての主催者において改善がみられた。

その結果、下表のとおり第二期競馬活性化計画の目標である「平成 23 年度の事業収支状況を基に場間場外及び在宅投票の売上も合わせた全体の売上対前年度比平均 1%以上向上」及び「平成 29 年度までに収益率 1 ポイント以上増加」は達成されている。

地方競馬全体の競馬事業収支状況

(単位:千円)

第1期	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
売上	376,039,613.0	380,401,972.5	375,741,159.3	363,410,626.0	333,238,935.2	331,437,682.7	332,606,034.8
対前年伸び率	101.9%	101.2%	98.8%	96.7%	91.7%	99.5%	100.4%
平均伸び率							98.6%
単年度収支	▲2,416,750.7	1,608,775.7	2,844,091.8	▲817,769.5	▲1,855,315.5	371,157.8	681,470.6
収益率	▲0.64%	0.42%	0.76%	▲0.23%	▲0.56%	0.11%	0.20%
収益率改善度							0.85

第2期	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
売上	331,437,682.7	332,606,034.8	355,330,441.5	387,906,395.6	431,027,383.0	487,001,199.6	552,539,256.2
対前年伸び率	99.5%	100.4%	106.8%	109.2%	111.1%	113.0%	113.5%
平均伸び率							107.6%
単年度収支	371,157.8	681,470.6	5,559,952.4	10,031,320.0	14,228,532.9	17,672,465.8	20,336,698.0
収益率	0.11%	0.20%	1.56%	2.59%	3.30%	3.63%	3.68%
収益率改善度							3.57

しかしながら、主催者の収益率については、在宅投票による売上の比重が高まり、インターネット発売の委託料等により収益率が低い構造に移行していることに加え、賞典奨励費の回復に向けたコストの増加等により、その改善度は売上の向上ほどは上昇していない。これに加え、いまだ 14 主催者のうち 10 主催者においては、これまでの累積負債の解消、老朽化した施設改修のための基金造成などにより、現在、地方公共団体への分配金等を繰り出せておらず、地方競馬主催者の経営改善はまだ道半ばの状況にある。さらに、計画的な老朽化施設の改修に着手できる状況には至っておらず、地方競馬所属馬と中央競馬所属馬の能力格差からお客様に魅力ある競馬が提供できていない状況もあり、引き続き競馬活性化の取組を実施していく必要がある。

(別紙 1) 第二期競馬活性化計画に基づく実施事業一覧

(別紙 2) 地方競馬をめぐる情勢

第二期競馬活性化計画に基づく実施事業一覧

年度	事業名	事業実施主体	補助率等	確定事業費	補助金額	
(1)共通インフラ				7,710,653,878	6,166,734	
25	払戻率弾力化対応システムの整備	全主催者	4/5	158,439,382	126,250	
25	地方競馬映像配信システムの構築	全主催者	4/5	134,781,518	107,691	
25	統合型競馬情報システム(IRIS)の整備(補助付きリース)	(公財)リース協会(全主催者)	4/5	528,802,050	423,041	
29	第2期統合NWシステム構築	(公財)リース協会(全主催者)	4/5	1,200,322,800	960,258	
28~29	第2期共同TZSの整備	全主催者	4/5	5,688,308,128	4,549,494	
(2)JRA連携広報				5,698,599,718	5,453,768	
25~29	JRAネット投票の発売等を促進するための共同広報	全主協(帯広市を除く全主催者)	96.2%~95.0%	4,377,287,134	4,185,786	
25~29	地方競馬施設におけるJRAの勝馬投票券発売の広報	金沢市、佐賀県を除く全主催者	97.3%	1,157,310,624	1,112,227	
29	年末年始広報等競馬振興事業	全主協(全主催者)	95.0%	164,001,960	155,755	
(3)その他				1,748,377,260	597,811	
①複数事業主体共同事業						
25~26	多目的情報提供システムの整備	(公財)リース協会	1/2	159,986,700	68,348	
②単独主催者事業						
右記	照明装置	26船橋、29佐賀	H25~H29:1/3	1,378,006,560	459,335	
右記	大型映像装置の整備	28笠松	H25~H29:1/3	210,384,000	70,128	
第2期				計	15,157,630,856	12,218,313

(参考)

◆第1期(平成20~24年度)

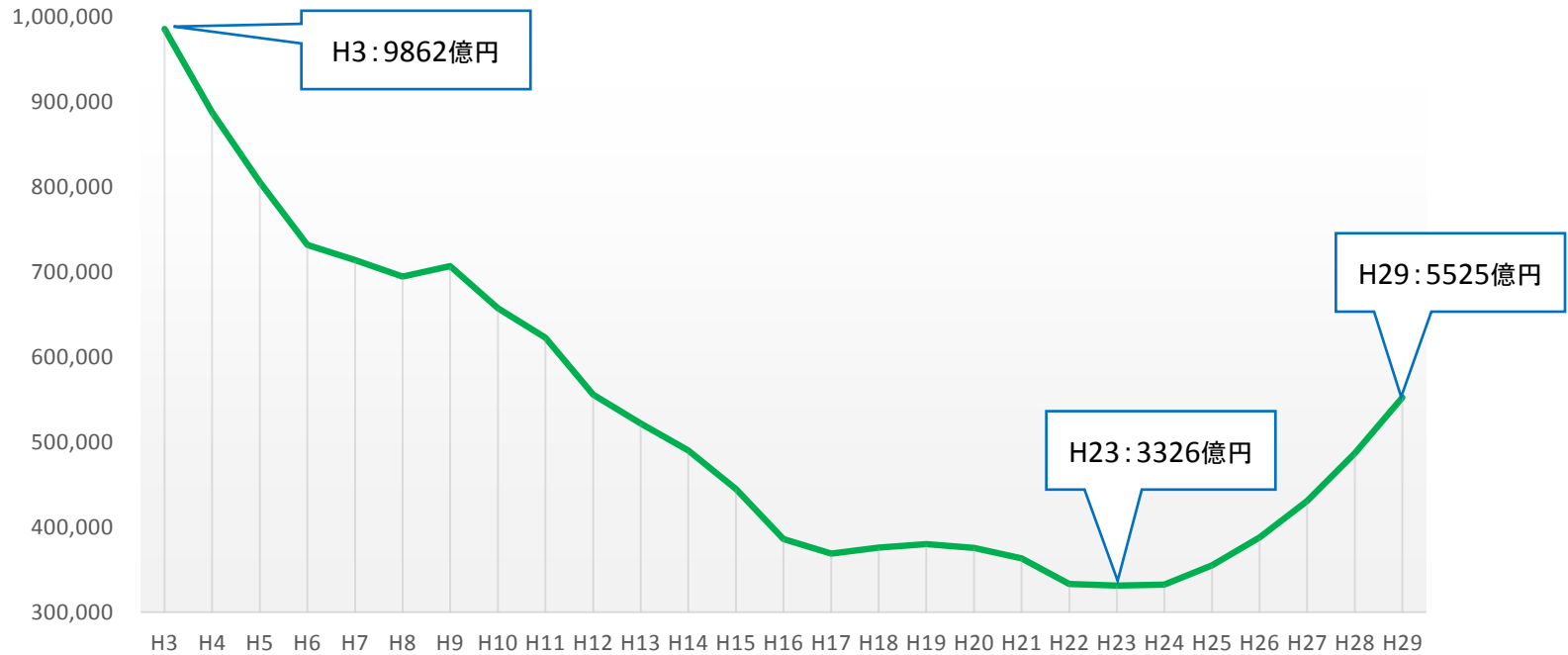
年度	事業名	事業実施主体	補助率等	確定事業費	補助金額	
(1)共通インフラ				7,498,211,769	5,996,912	
22~24	第1期共同TZSの整備	全主催者	4/5	6,311,511,049	5,047,561	
24	連携協調策に伴う地方競馬共同TZSとJRAシステムとの接続	全主催者	4/5	1,186,700,720	949,351	
(2)JRA連携広報				0	0	
実績なし						
(3)その他				9,171,520,655	5,113,107	
①複数事業主体共同事業						
20~21	共同利用調教坂路施設等整備	㈱東京都競馬	1/2	1,240,000,000	620,000	
24	多目的情報提供システムの整備	北海道、石川県、愛知県、兵庫県、高知県、(公財)リース協会	1/2	448,754,150	220,552	
24	南関東4競馬場のデータ放送システムの整備	南関東4主催者	1/2	681,249,452	340,624	
②主催者間連携事業						
20~21	発売促進(相互発売のためのナイター発売照明装置の整備)	埼玉県、石川県、愛知県、佐賀県、熊本県	1/2	116,371,033	36,644	
21~23	共同広報(福山・高知)	福山市・高知県	1/2	266,774,411	132,848	
③特定活性化事業						
23~24	共同TZS整備促進(場間場外接続利用経費補助)	全主催者	定額	149,384,654	149,362	
23~24	共同TZS整備促進(共同TZS移行円滑化支援)	全主催者	定額	340,136,000	340,136	
23~24	共同TZSに係るインフラ整備(附帯事業)	全主催者	1/2	1,779,644,236	848,105	
23	共同TZSに係るインフラ整備(附帯事業、補助付きリース)	(公財)リース協会(帯広市、岐阜県、愛知県)	1/3	239,675,100	79,891	
22~24	交流競走促進関連(交流促進/季節的流動化/福山・高知/佐賀・荒尾)	帯広市を除く全主催者	定額	423,264,567	246,565	
22	相互発売促進(3場発売システム整備、冬季休催場発売促進)	北海道、岩手県、石川県、岐阜県、愛知県	定額	88,279,505	88,226	
23~24	共同広報(東海・北陸)	石川県、金沢市、岐阜県、愛知県	定額	217,738,863	191,000	
22~24	シリーズ競走等の馬柱掲出事業	全主協(全主催者)	定額	458,076,114	458,071	
④単独主催者事業						
右記	照明装置	20門別、21高知、24園田	H20~H24:1/2	2,015,102,570	1,007,548	
右記	大型映像装置の整備	20~21川崎	H20~H24:1/2	707,070,000	353,535	
第1期				計	16,669,732,424	11,110,019

◆第1期・第2期合計(平成20~29年度)

(1)共通インフラ				15,208,865,647	12,163,646	
(2)JRA連携広報				5,698,599,718	5,453,768	
(3)その他				10,919,897,915	5,710,918	
第1期・第2期				計	31,827,363,280	23,328,332

地方競馬をめぐる情勢

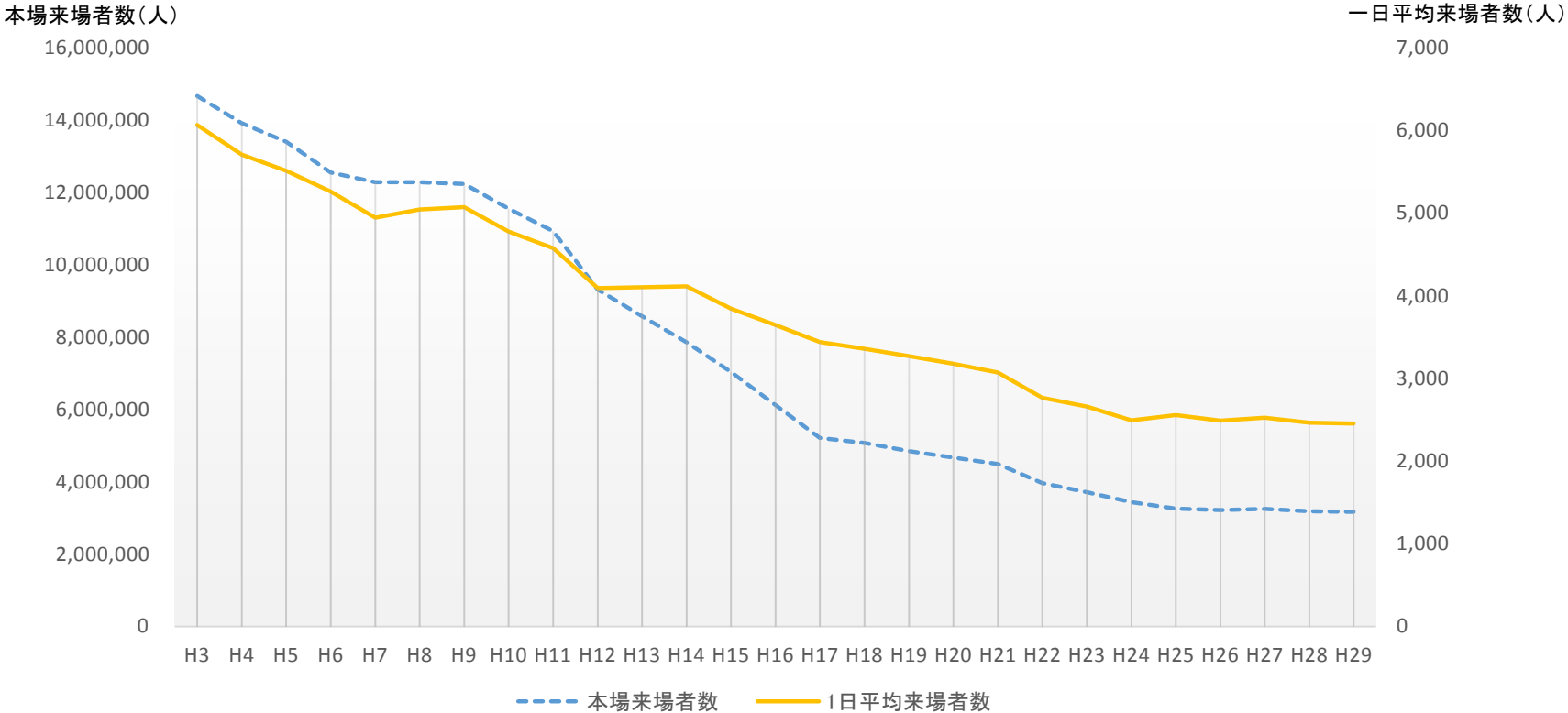
① 地方競馬全体の売得金の状況



- 地方競馬の売上は平成3年度以降下降の一途をたどっていたが、平成16年度に策定された「競馬連携計画」及び、その後、平成19年度に策定された「第一期競馬活性化計画」に基づく取組の効果もあり、売上の減少は緩和された。
- 「第一期競馬活性化計画」に基づき地方競馬共通インフラとして投票システムが整備され、地方競馬主催者間の相互発売が可能となるとともに、平成24年度には中央競馬の投票システムとも連結し地方中央間の相互発売が開始されたことで、売上が回復傾向に入った。
- 平成24年度に策定された新たな「第二期競馬活性化計画」に基づく地方競馬主催者の連携した馬柱広報等の取組や、南関東主催者による電話投票システム(SPAT4)の全主催者への対応等により、電話投票を中心に売上は大きく回復した。

地方競馬をめぐる情勢

② 本場来場者の状況

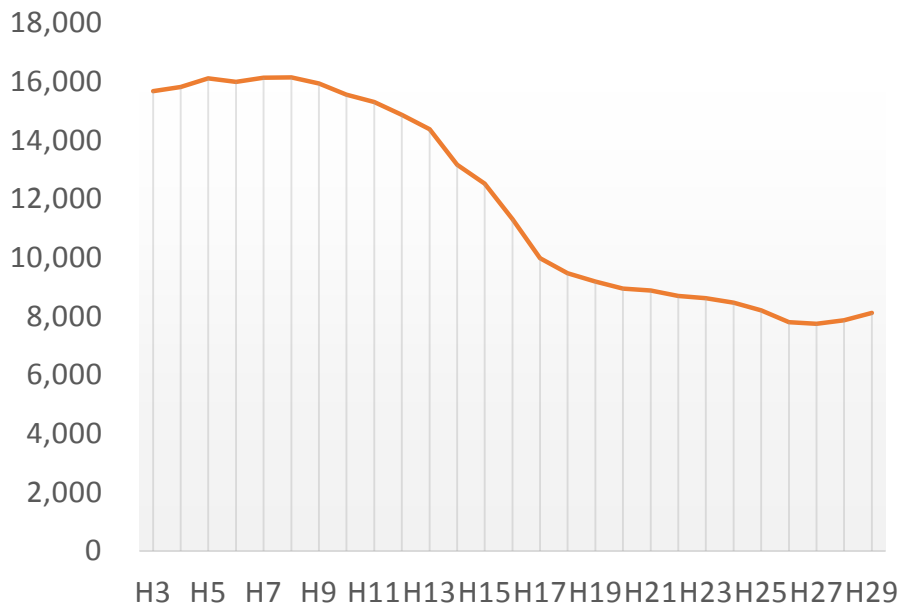


- 本場来場者数及び一日平均来場者数はコンスタントに減少している状況。
- 来場者数減少の背景には、スタンド老朽化による観戦環境の劣悪化、インターネット発売の拡大に伴うお客様の移行等が想定される。
- 一方、近年の売上の回復に伴い、各主催者は広報や観戦環境の改善に努めており、来場者数の減少幅は縮小傾向にある。
- 地方競馬全体でお客様の高齢化が進展しており、新規顧客の獲得が課題となっている。

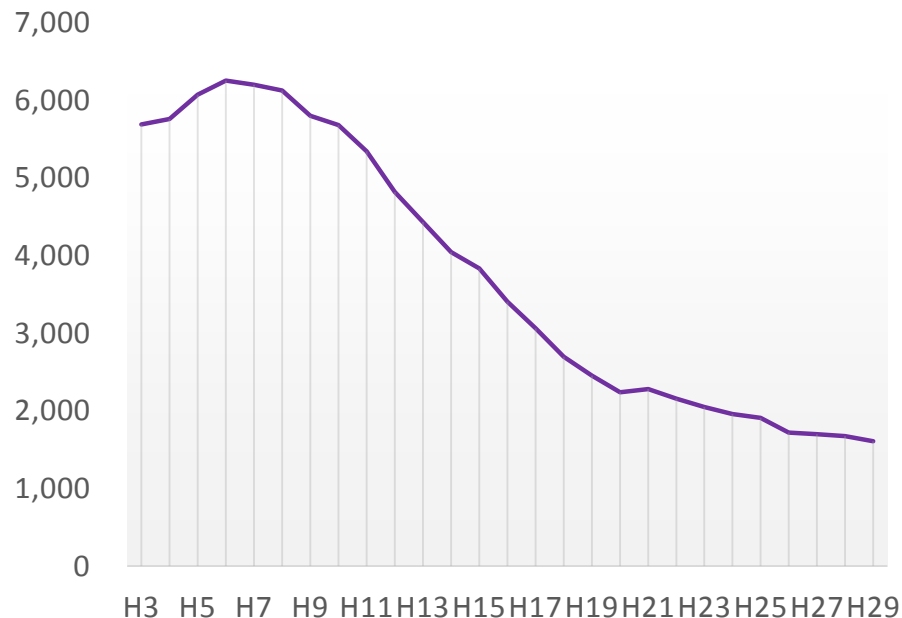
地方競馬をめぐる情勢

③ 競走馬の在厩状況

在厩馬頭数



2歳馬登録頭数



○在厩馬頭数、2歳馬登録頭数共に平成6、7年以降減少傾向が続く。

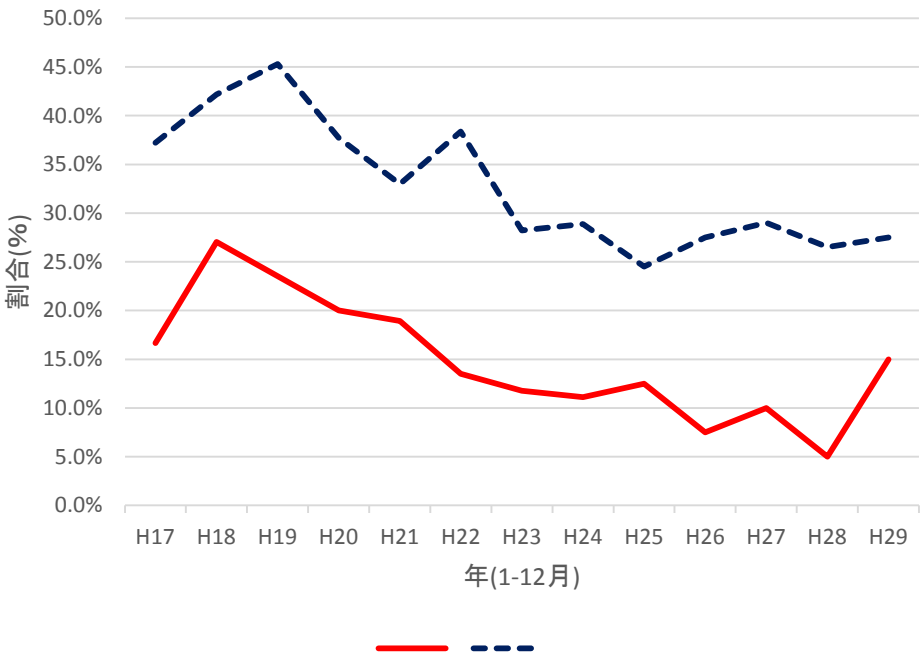
○在厩馬頭数については、売上の拡大に伴う主催者の賞典奨励費の向上による馬主の競走馬保有意欲の向上や競走馬生産頭数の拡大を受け、下げ止まりの状況。

○2歳馬登録頭数については、上記の状況から減少傾向は緩和され、一定数は確保されているものの、セリ価格の高騰を受け引き続き減少傾向が続いている。

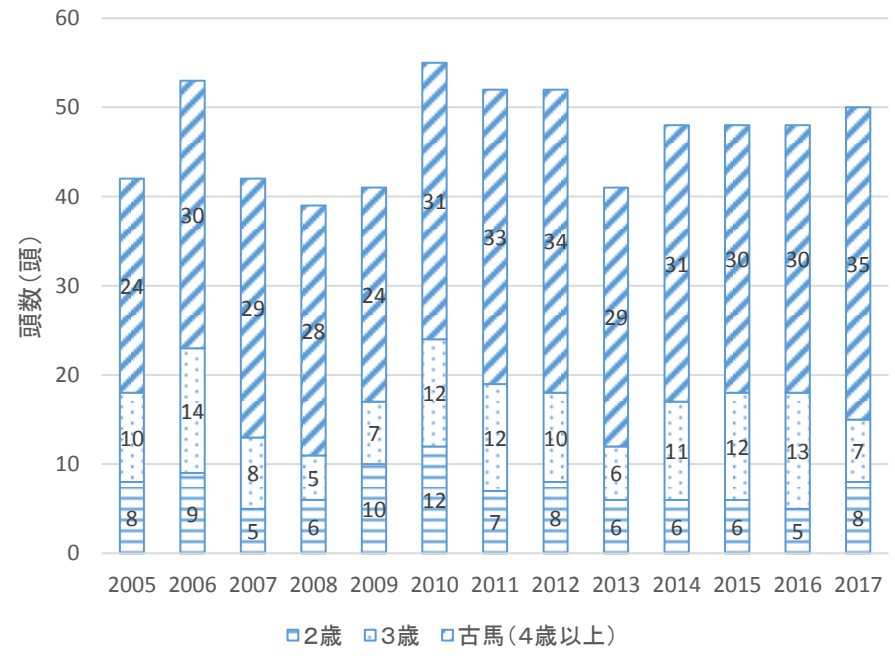
地方競馬をめぐる情勢

④ 競走結果

地方競馬所属馬のDG入着頭数



レーティング95以上の地方競馬所属馬の頭数推移



○ダートグレード競走(DG)は地方競馬所属の有力馬と中央競馬所属馬が一堂に会して対決する競走として、年間40レース程度実施され、地方競馬最大の商品となっている。

○しかしながら、当該競走における地方競馬所属馬の勝利及び入着は減少傾向にあり、地方競馬ファンに対し、魅力ある商品を十分に提供出来ていない状況となっている。

○また、競走馬の競走能力の指標となるレーティングについて、95以上の地方競馬所属馬の頭数は平成20年前後に一度落ち込み、その後持ち直したものの、近年は50頭前後の状況が続いており、有力馬の輩出が増やせていない。

地方競馬をめぐる情勢

⑤ 競馬場施設の状況

【厩舎地区】

- 厩舎については競馬場開設以来改修等が実施できておらず、築40～50年が経過する等老朽化が著しい主催者が多く、長期的な利用の継続が困難と考えられるものも多い。
また、比較的新しい厩舎についても、築30年が経過している等、更新を行わないにしても補修や延命措置等が必要な建物が大部分を占めている。
- 厩務員宿舎等厩舎関係者関連施設についても厩舎と同様に老朽化が進行し、関係者の職住環境の劣悪化が顕著になっている。
- 交流馬房等の交流関連施設については、平成7年以降交流競走が活発になった事を受け整備されているものが多いため、比較的新しい施設が多いものの、近年のさらなる交流の活性化を受け、馬房数の不足等を訴える主催者も多い。

【スタンド等】

- 競馬場スタンドは築40年以上のものも多く老朽化が顕著なものが目立つ。一部主催者はスタンドの新設等観戦環境の改善にも取り組んでいるが、耐震工事等の最低限の整備にとどまっている主催者も多い。
- 走路については、各主催者とも最低限のメンテナンスは実施されているものの、大規模な改修等は行えておらず、徐々に走路環境が悪化してきている主催者も多い。これに伴い、多くの主催者では本走路と調教走路が併用されていることから、調教環境の悪化にも繋がっている。

【業務エリア】

- 事務所棟や装鞍所等業務エリアもスタンド等と同様に築40年を超えて老朽化しているものが多い。